# 港区業務サポートセンター等管理運営業務委託事業候補者選考基準

# 1 基本的事項

業務サポートセンター等管理運営業務委託事業候補者は、共通業務の集約・効率化に係る豊富な実績とノウハウがあり、仕様書の業務を履行できる適切な体制を確保するとともに、区の働きやすい職場づくりの理念を理解し、意欲的に取り組む姿勢を有する事業者であることとします。

# 2 審査の実施方法

プロポーザルの審査を公正に行うため、業務サポートセンター等管理運営業務委託事業候補者選考委員会を設置し、第一次審査及び第二次審査を実施します。審査は点数化して評価します。第一次審査及び第二次審査の結果を総合的に判断し、最も優れていると認められる1者を事業候補者として選考します。

# (1)第一次審査(書類審査)

参加資格条件を確認し、条件を満たしている事業者について、書類審査を実施します。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれる可能性があるため、審査は非公開で行います。第二次審査に進む第一次審査合格者を3者程度決定します。

第一次審査結果は、令和6年1月26日(金)に、提案書を提出した全ての事業者(「様式11 プロポーザル参加辞退届」を提出した事業者を除く。)に文書で通知します。

## (2) 第二次審査 (プレゼンテーション及びヒアリング)

第一次審査を通過した事業者について、プレゼンテーション及びヒアリングを行います。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれる可能性があるため、審査は非公開で行います。所要時間は、30分程度です(説明12分、質疑18分程度。)。

プレゼンテーションは、パソコン使用が可能です。接続するモニターは区で用意しますが、パソコンは各参加者が持参してください。なお、第二次審査の際は、参加表明書で記載された担当者のほか、仕様書(案)「5 業務時間及びポスト数と各業務の進行管理について」に定める業務責任者、企画提案書⑥A・Bの作成に関与した人も同席してください。

その他、第二次審査に係る詳細な事項は、第一次審査通過事業者に別途通知します。

#### ア 実施日時

令和6年2月5日(月)17時45分から

イ 実施場所

港区役所

ウ 結果通知

令和6年2月6日(火)に、第二次審査参加者全員に、文書で通知します。

## エ 審査結果の公表

第一次審査及び二次審査の結果については、契約締結後、港区ホームページで公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。

# 3 評価項目及び評価視点

# (1)第一次審査

主な評価項目	主な評価視点
事業者及び業務責任者の実績	・事業者及び業務責任者の実績 ・これまでの実績により培われた経験や知見が、本 業務に活用できるものであるか。
業務実施体制について	・業務実施体制 ・品質の確保
企画提案書の内容について	・業務改善の手法 ・区の働き方改革に向けた取組への貢献と推進 ・具体的な業務例の質の評価
見積価額	・見積書と事業規模との整合
地域貢献活動項目	・地域貢献活動の有無

# (2) 第二次審査

主な評価項目	主な評価視点
業務趣旨の理解	・区の働き方改革に向けた取組や本業務の目的を適 切に理解しているか。
提案の実現性	<ul><li>・提案内容は本業務の目的を達成することができる 実現性が高いものとなっているか。</li><li>・事業者及び業務責任者等が本業務に必要な経験を 十分に持ち、また経験を生かした業務の遂行が期 待できるか。</li></ul>
提案の発展性	・提案内容から本業務の将来性、創造性、発展性が うかがえ、区民サービスの向上及び区の働きやす い職場づくりの推進に貢献しているか。
理解・回答力	・委員からの質問の意図・目的を理解し、的確かつ 信頼できる内容で、評価できる回答がなされたか。
取組意欲	・業務実施への積極的な意欲がみられ、柔軟性に富 んだ誠実な遂行が期待できるか。
デザインの表現力	<ul><li>・資料デザイン清書について、色彩コンセプトを含め、見やすい資料になされているか。</li></ul>
日本語の伝わりやすさ、わかりやすさ	・資料デザイン清書について、港区の「伝わる日本 語」の取組を踏まえ、受け手に伝わりやすい、わ かりやすい資料になされているか。

- ※応募事業者が1者の場合であっても審査を行うこととし、総合点に占める評価点の 60%を基準点(最低ライン)と設定します。
- ※第一次審査と第二次審査の配点比率は、おおよそ2:1

# 4 地域貢献活動の評価と提出種類について

# (1)区内事業者優遇

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を 推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「区内事業者と共同する こと」を参加条件としています。

区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を 構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、一次審査において、評価 を優遇します。

共同事業体を構成する(代表企業ではない)構成員のみ区内事業者であった場合、または、やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、加点対象となりません。

- ・共同の方法:複数事業者による共同事業体の結成
- ・共同事業体を構成する(代表企業ではない)構成員のみ区内事業者であった場合、 また、区外事業者のみで参加申請する場合:区内事業者優遇措置(事務局採点項目 の配点5%加点)の対象となりません。

共同事業体を結成し、参加申請する場合、適切な共同事業体の名称を設定の上、代表事業者を定め、単独で参加申請するために必要な提出書類に加え、次の書類を提出してください。

共同事業体を構成する全ての事業者が別に示す参加資格に該当することが必要です。 代表事業者及び構成事業者の変更は原則として認めません。

- (1)共同事業体構成書
- (2) 共同事業体協定書兼委任状
- (3)委任状(代理人が契約権限を有する場合のみ)

なお、虚偽申請等不正行為が発覚した場合は、事業候補者の取消、指名停止(登録 事業者のみ)等のペナルティを課します。

## 【区内事業者として扱う事業者】

- ・登記簿上、区内に本店を置き、営業する事業者(「港区の競争入札参加資格登録」を 参加資格要件としない場合、入札参加資格登録の有無は問わずに区内事業者として扱 うことが可能。)
- ・港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準(平成 25 年 3 月 14 日港総契第 2801 号)に該当し、区の認定を受けている区内事業者

(登記簿上の本店所在地は区外に置いているが、事実上の本店所在地を区内に置き営業を行う事業者、または、区内に契約権限を有する代理人を設置し、支店又は支社等の営業所を置き営業を行う事業者)

#### 【区内事業者として扱わない事業者の例】

支店①は、港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準(平成25年3月14日港総契第2801号)で定める区内事業者として認定されているが、港区内に所在地を置かない本店又は支店②として申込みがあった場合(共同事業体の構成員である場合も含む)

# (2) ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価について

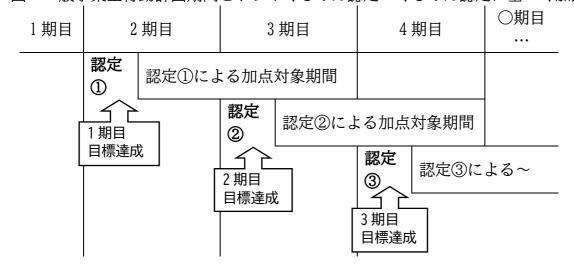
港区では、企業のワーク・ライフ・バランスのより一層の推進を図るため、「ワーク・ライフ・バランス推進」をプロポーザル選考一次審査における加点項目としています。 評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

複数の認定を受けている場合には、いずれかについて評価対象とします。

# ○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推 進企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
東京都(産業労働局)が認定する「東京ライフ・ワークバランス認定企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
国(厚生労働省)が認定する「子育てサポート企業」として認定(トライくるみん認定・くるみん認定)を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること(下記図参照)	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の次世代育成法に基づく一般事業主行動計画の期間(年数)を確認できる書類写し等
国(厚生労働省)が認定する「子育てサポート企業」 として特例認定(プラチナくるみん認定)を受けて いる場合	認定通知等の写し
国(厚生労働省)が認定する「女性活躍推進企業」 として認定(えるぼし認定又はプラチナえるぼし認 定)を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加 申請時において、認定日における行動計画期間内で あり、適切に情報公表を行っていること	認定通知書等の写し及びプロポーザル参加申請日現在の一般事業主行動計画の期間(年数)を確認できる認定申請書類写し等

# 図 一般事業主行動計画期間とトライくるみん認定・くるみん認定に基づく加点対象期間



# (3) 障害者雇用の評価

港区では、障害者の雇用を促進するため、「障害者雇用の評価」を、プロポーザル選 考一次審査における加点項目としています。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
障害者の雇用の促進等に関する法律第43	
条に規定する法定雇用障害者数以上の障害	障害者雇用状況報告書の写し
者雇用がある場合	

# (4)環境配慮の評価

港区では、事業運営における環境配慮を促進するため、「環境配慮の評価」を、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

ISO(国際標準化機構)14000 シリーズの 14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション 21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ(ステージ 2 以上の認証に限る。)、特定非営利活動法人環境機構認証の KES・環境マネジメントシステム・スタンダード(ステップ 2 以上の認証に限る。)、又は港区が認定する MINATO 再エネ 100 電力利用事業者の認定のうち、いずれかの認証又は認定を取得し、現在も登録をしている場合は、認定書等の写しをご提出ください。複数について認証又は認定を受けている場合、いずれかについて評価対象とします。

## (5) 災害協定活動の評価

港区では、災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合、プロポーザル選考一次審査における加点項目としています。

区と締結している協定書の写しをご提出ください。

## 5 審査結果の公表等

- (1) 選考終了まで、選考委員名は公表しません。
- (2) 審査結果は全参加事業者に文書で通知します。
- (3)第一次審査および第二次審査の結果については、事業候補者との契約締結後、令和 6年4月1日(月)以降に、港区公式ホームページに公表します。なお、事業者名 は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。